

「君たちは科学の論文と
いうのがどういうものか
まだ分かってないようで
すから」

● 「〇〇学」が「学」として成り立つ条件とは？

● 近代科学の方法論とは？

● 自然史ゼミに期待すること

折原浩(1981)：
「デュルケームとウェーバー」
三一書房，
上巻 285 頁，下巻 296 頁

E.デュルケーム「自殺論」
(Durkheim(1897): *Le suicide: etude
de sociologie*, 1^e ed., Paris)の解読

および

デュルケームとマックス・ウェー
バーの社会学方法論の対比

を通して

「社会科学の方法姿勢を会得し，
その力量を鍛え上げていく」

(下巻 p.281)

一種の教育批判の著

1968 年ころ：全国学園闘争

「“専門”領域ではそれぞれ高度の“業績”を達成し得たにちがいない，誇り高い知性にも，自分の“生きる現場”で提起された諸問題に対処しては，問題そのものを“事実と理に即して”考え，対話し，論証するという基本的な姿勢と力量が，エートスとして定着してはいなかったのである」

「他方，そうした実態にたいして“自己否定の論理”を打ち出しつつ闘いを挑んだ側についても，そうしたエートスが，闘いの情念そのものからおのずと身につき，その後の試練に耐えて順調に育ってきている，とは言い難いであろう」（ともに下巻 P.280. 下線引用者）

デュルケーム「自殺論」

社会学の古典

評価

「経験科学の理論としての要件をみたす，
学説史上ほとんど唯一の実例」
(Merton and Robert, 1957)

「問題の提起から理論の構成を経て実践的結論
にいたる，問題解決思考としての社会科学の全
段取りが，一書中にほぼ漏れなく収められてい
る」(上巻 p.3)

時代背景

19c 末

創設されたばかりの「社会学」

- ・ ”scientia non grata”
- ・ 抽象的一般論の世界
- ・ 存在意義が疑われる状況



目標：社会学を一つの独立した学問体系として確立

「学」←近代科学(デカルト的近代合理主義)の枠組み

「客観性」「普遍性」「因果性」

「論理性」

これらは社会現象をどのように観察し、解析すれば成立するのか

どんな自殺がどのように
社会のどのようなあり方を反映し
ているのか。

まずは実態把握

1910ーの各国の記録から：

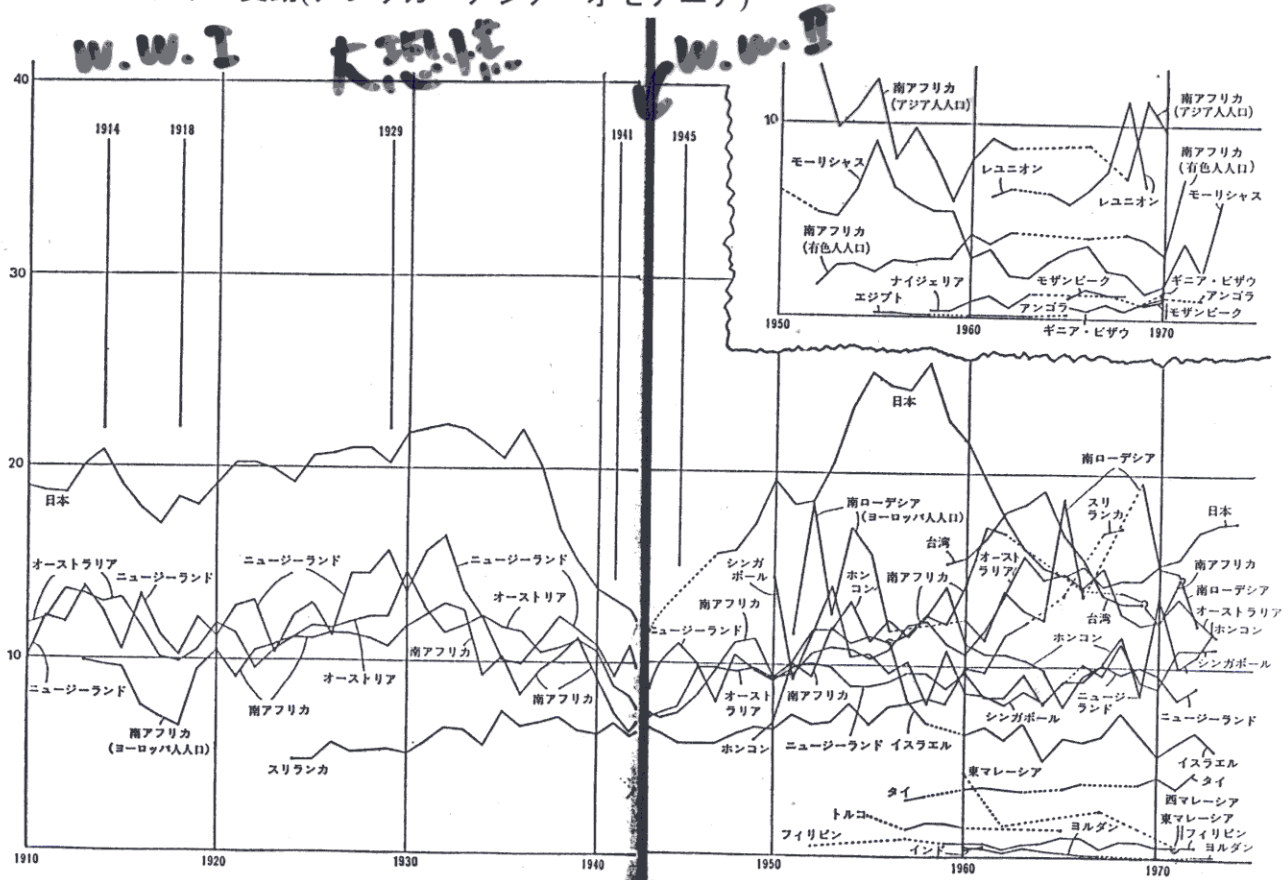
各国の比較

- ある短い期間をとってみれば各国毎で変動は小($SD < 2.0$)
- 各国間では差が大。

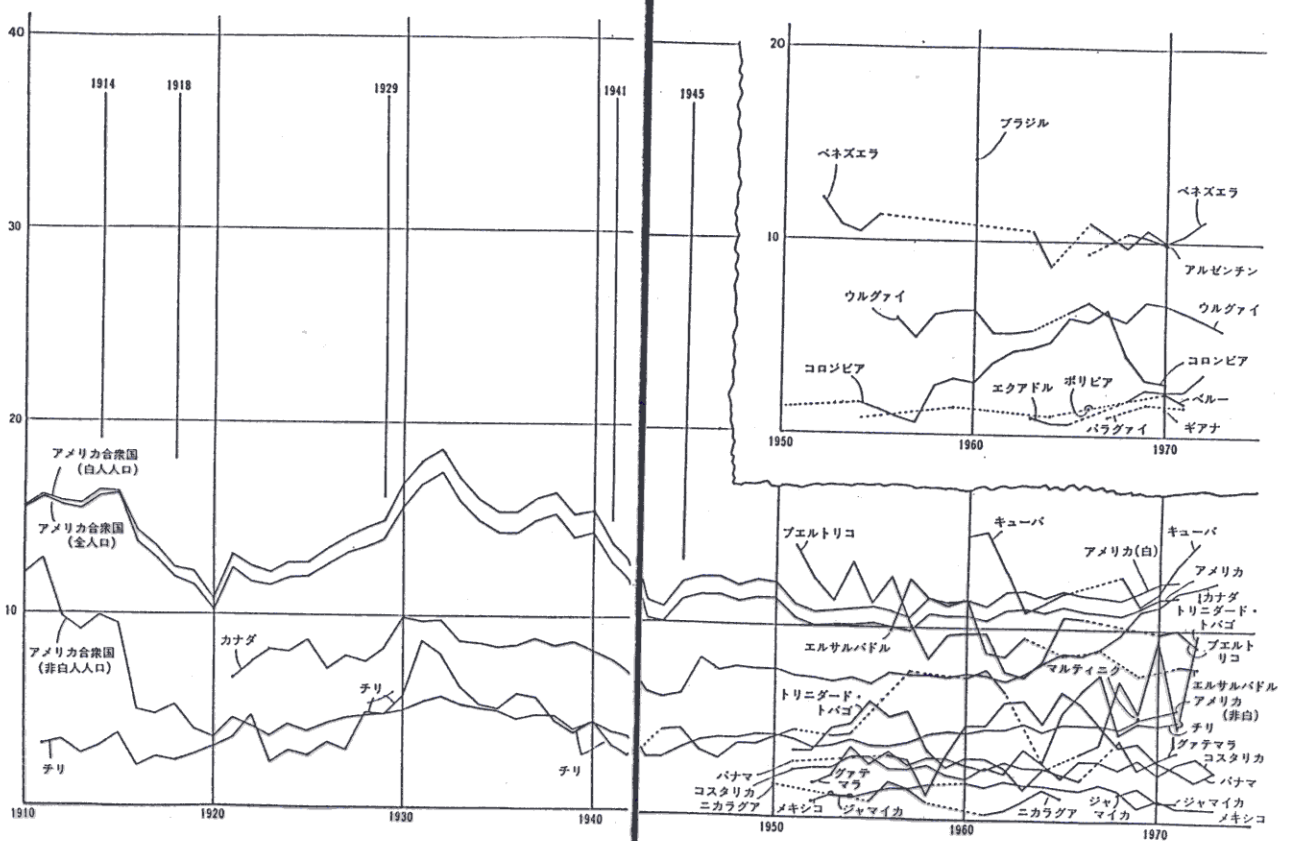
「あたかも各国の社会には、年々ほぼ一定の割合で人々を自殺に追いやる固有の傾向が備わっているかのようである」(上巻 p.30)

←他者と連絡を取り合って自殺するわけでないから、よく考えてみると不思議。

世界諸国の自殺率の変動(アフリカ・アジア・オセアニア)



世界諸国の自殺率の変動(北・中・南米)



経験的一般化命題

時系列的変動

- [1]大戦時に低下
- [2]大恐慌(1929)時に上昇

その他の傾向

- [3]発展途上国は低い
- [4]先進国のうち、高度福祉国家では高い
- [5]社会主義国は資本主義国より低いとは言えない
- [6]プロテスタント国は、カトリック国より高い
- [7]人種差別のある国では、差別をする側の方がされる側より高い

←関連するような要因を「無勝手流」に
選び出している「記述」

(経験的一般化命題)

←自殺率の変動・地域差の理由・原因を
「説明」できる「理論」を確立するべき

←これを最初に実践したのが
デュルケーム「自殺論」

ウェーバー「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」

「近代科学」

目標：理論の構成

理論 = [1] 「“経験的一般命題”の幾つかが、それぞれの成立根拠を“説明”され、互いに関連づけられながら」その中に入っている

[2] 「個々の“経験的一般命題”を論理的に導き出すことができる」

ことが必要

どうすれば個々の「一般経験命題」から上の意味での「理論」を導き出せるのか？

?

独立した学問

●独自の対象

●独自の法則

「○○学的運動形態」

問題点：デュルケームは、社会が個人に与える影響力の存在そのものを最初から認めている

方法論 1

法則を直感的に発見



必ず一度「仮説」として
捉える



事実で検証



法則の定立

推論と事実，仮説と法則の峻別

「原理請求 *petitio principii*」：証明
すべき仮説をむしろ前提としてロ
ジックを作ること。 厳禁。

反証可能性＝科学の永続性の条件

方法論 2：主題の限定

「自殺」のみで法則定立

社会全体を見る目：限定されたこと
がらを対象をすることによって、
かえって社会の一般的本質について
鋭い考察を加えることが出来る

目次

序文

序論

現在
仮説の
否定

新しい仮説
提示

第1編：非社会的要因

第1章：自殺と精神病理的状态

第2章：自殺と正常な心理状态—人種・遺
伝

第3章：自殺と宇宙的要因

第4章：模倣

新しい
仮説の
検証

第2編：社会的原因と社会的タイプ

第1章：社会的原因と社会的タイプを決定
する方法

第2章：自己本位的自殺

第3章：自己本位的自殺(続き)

第4章：集団本意的自殺

第5章：アノミー的自殺

第6章：個々の自殺タイプの個人的形態

「自殺」から
社会全体を
観る。

第3編：社会現象一般としての自殺について

第1章：自殺の社会的要素

第2章：自殺と他の社会現象との関係

第3章：実践的な結論

知らせし。

自殺率を規定する要因は？
— 先行仮説の検討 —

(非社会的要因)

I 「個人の条件」説

A. 「異常な状態」

1. 偏執狂
2. 精神病の一症例
3. 神経衰弱
4. アルコール中毒

B. それ以外

5. 人種
6. 遺伝

II 「環境」説

7. 気候
8. 季節気温

III 「模倣」説

・ ・ ・ 結果としてすべて棄却

経験科学における因果性定立

「実験」の論理 Nat'l Sci.

「共変」の論理 Soc. Sci.

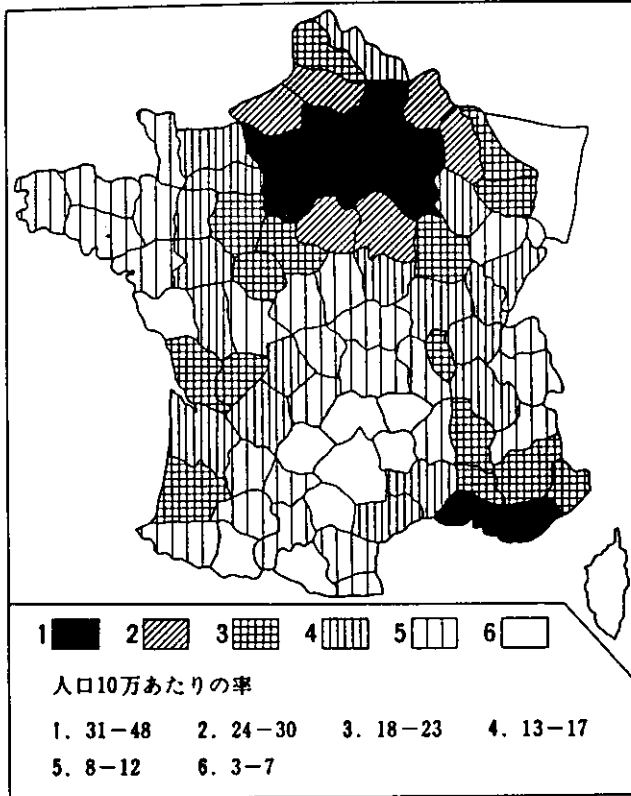
実験が不可能な対象に実験の論理
を適用する「間接実験」

- 一つの要因 x に注目
- そのほかの要因はすべて同一に
そろえる
- 地域毎・社会毎・時代毎の比較
- x は結果 y に影響を与えている
と言うためには：
 x と y の相関

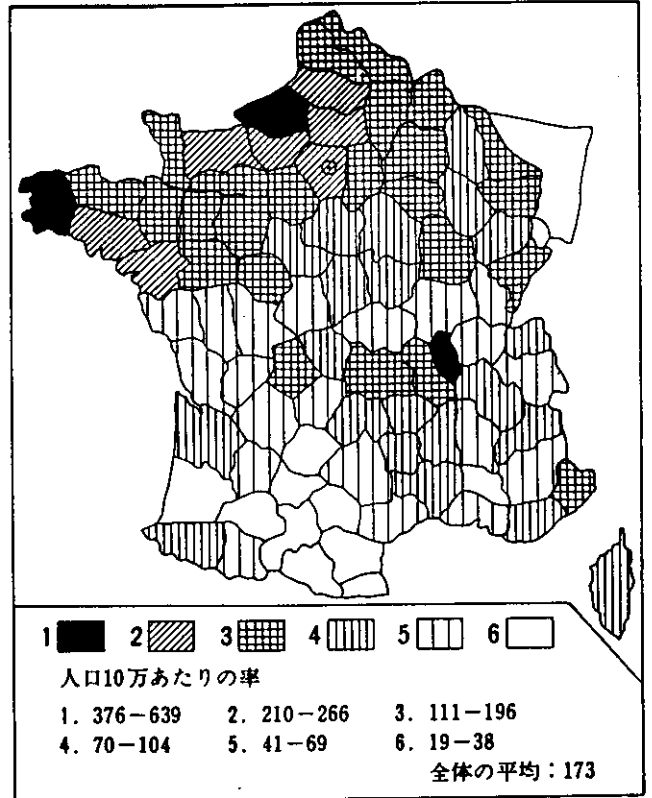
ちなみに、デュールケームは相関係数や標準偏差を知らなかつたようである!!

第1図 自殺とアルコール中毒

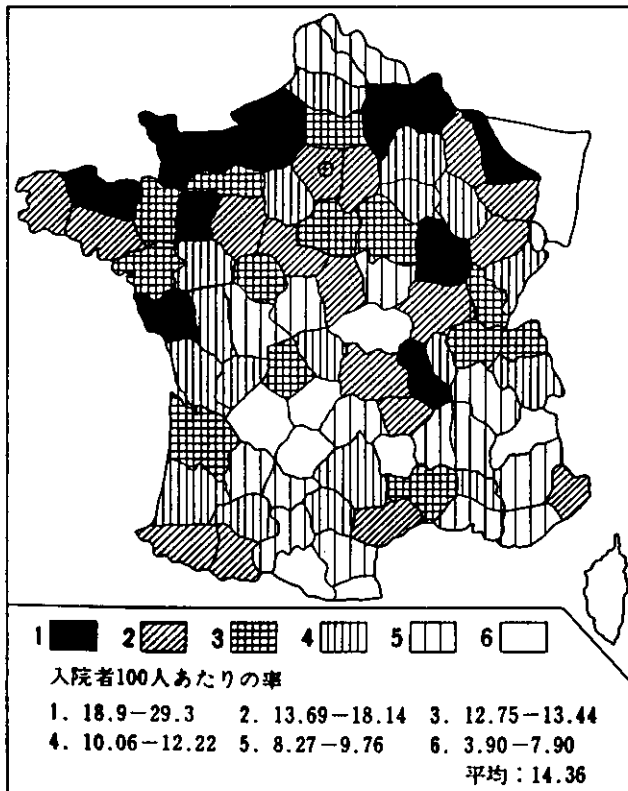
自殺(1878-1887)



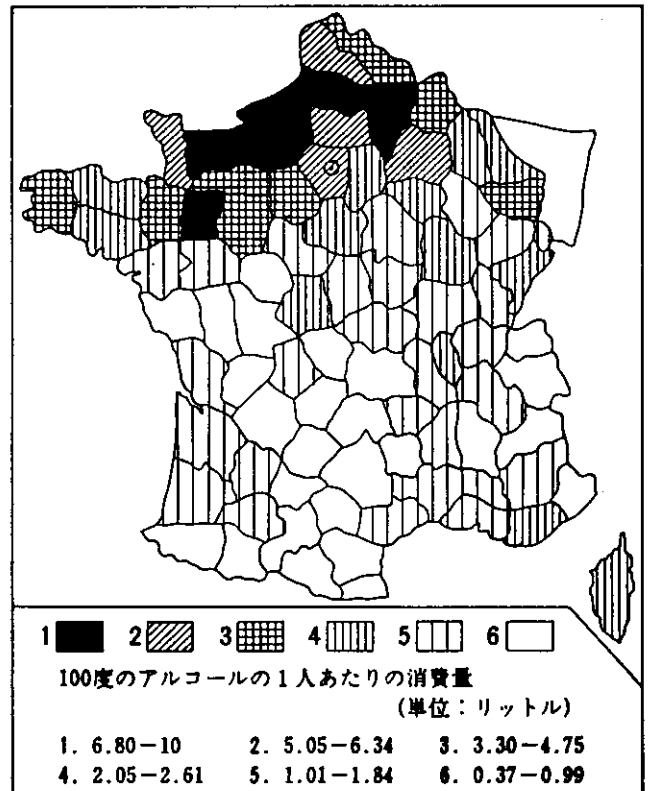
過飲酒による犯罪(1878-1887)



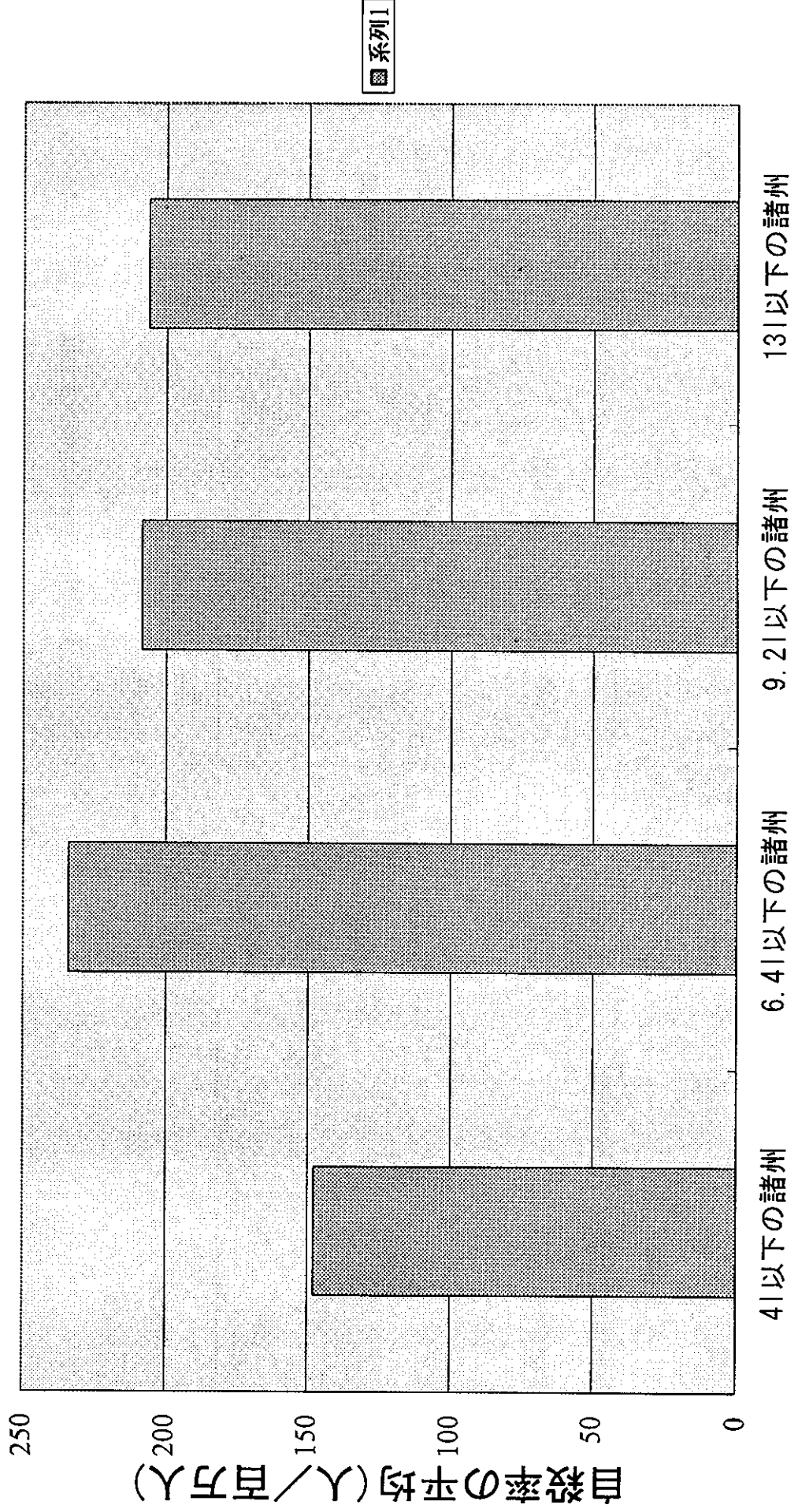
アルコールが原因の精神異常(1867-1876)
(年間平均)



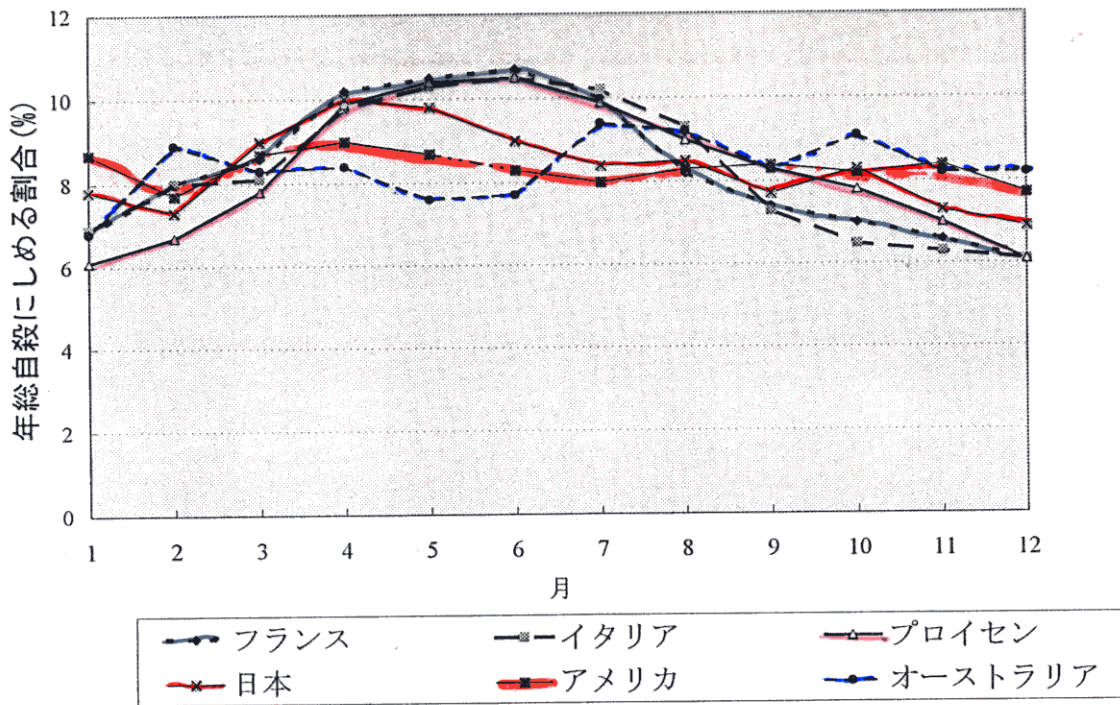
アルコール消費量
(1873)



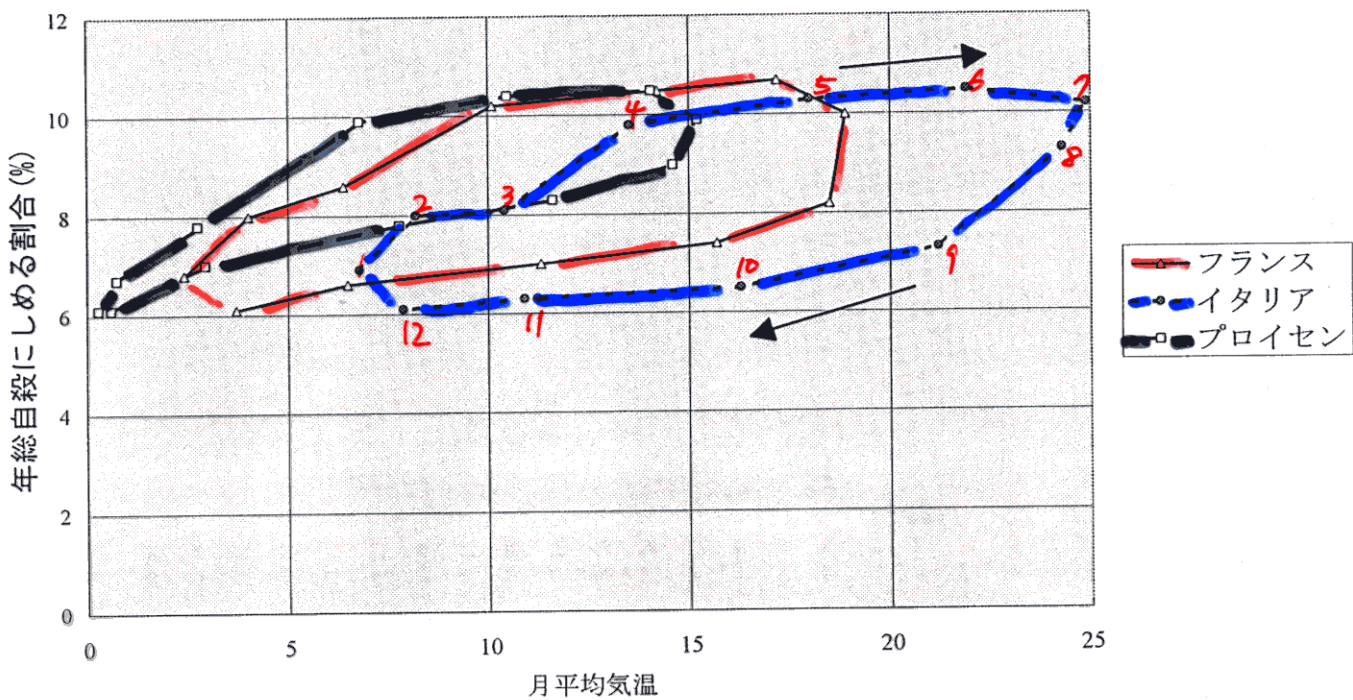
ドイツ諸州における一人当たりアルコール消費量と 自殺率の関係



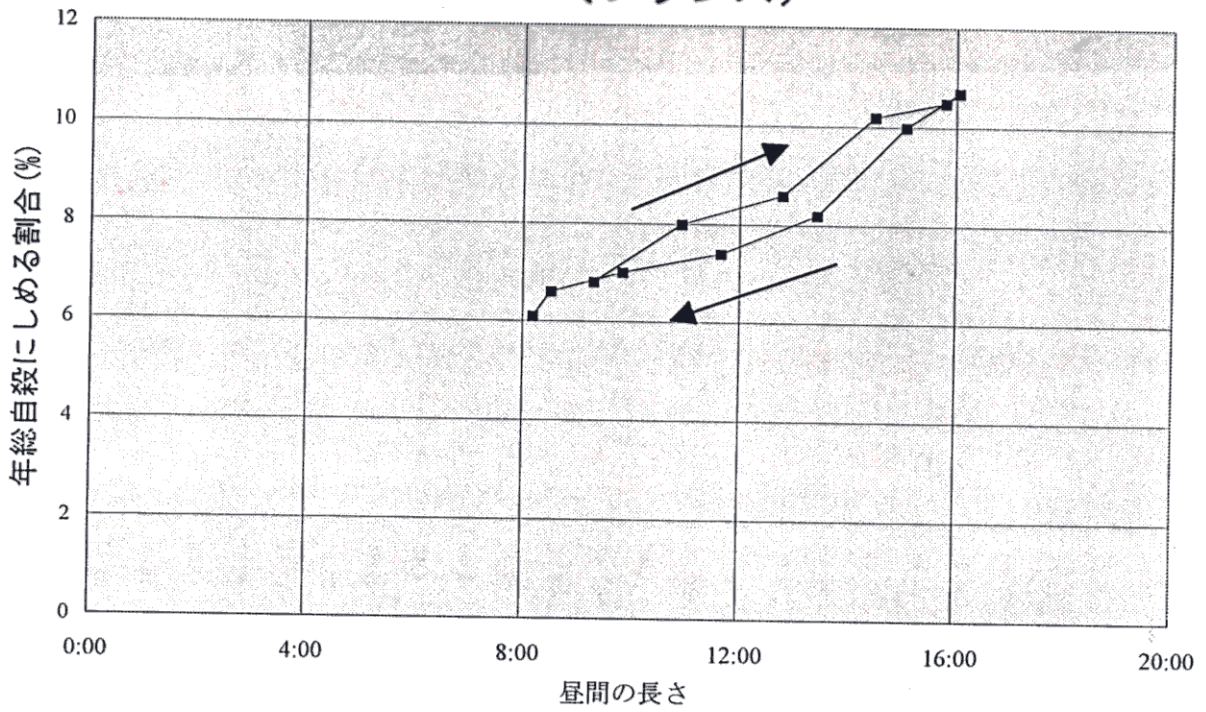
月毎の自殺の増減



月毎の自殺率と気温との関係

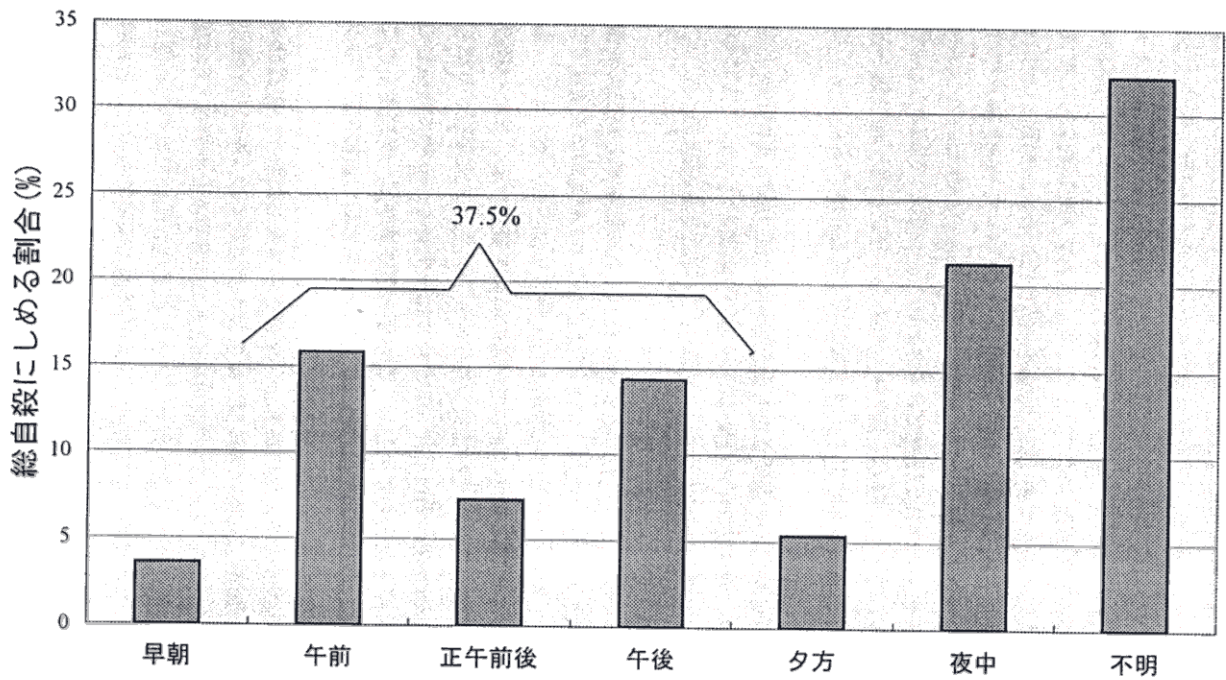


月毎の自殺率と昼間の長さとの関係 (フランス)



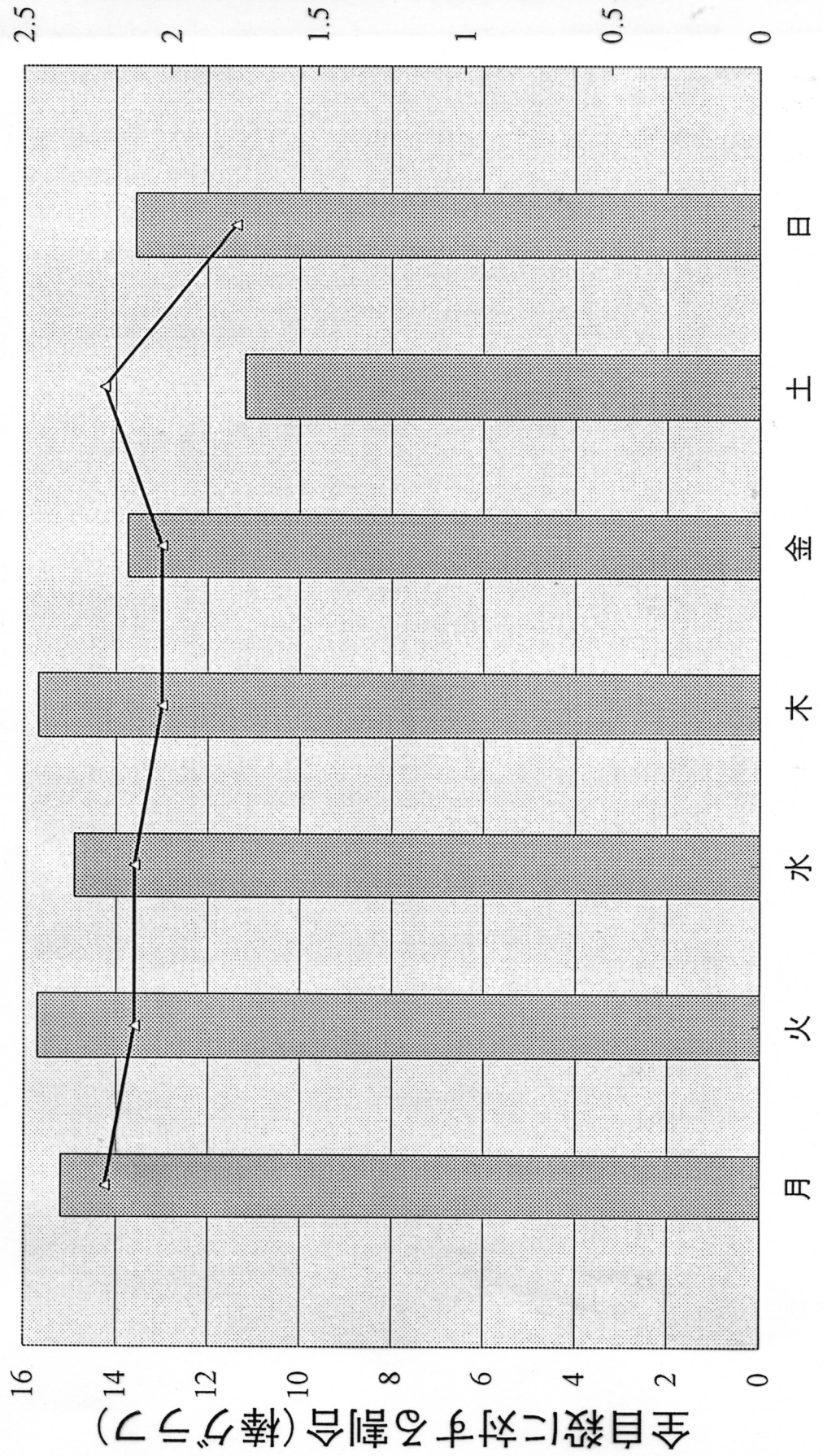
1750

自殺率の行われる時間帯



曜日毎の自殺

男女比(男/女. 折れ線グラフ)



結果

- 精神病・遺伝など個人要因・・・
すべて棄却
- 環境要因・・・棄却

先行仮説はすべて棄却

- 昼の長さとの強い関係。都市では
影響小。
- 週末は女性が自殺しやすい

新仮説：自殺率は社会の活動具合
によって、つまりなんらかの
「社会的要因」の強弱によって
左右される

宗教(宗派)

カトリック国では自殺率小，プロ
テスタント国では大。

プロテスタント国：190人／百万人
混成国：96人／百万人
カトリック国：58人／百万人

これではまだ弱い

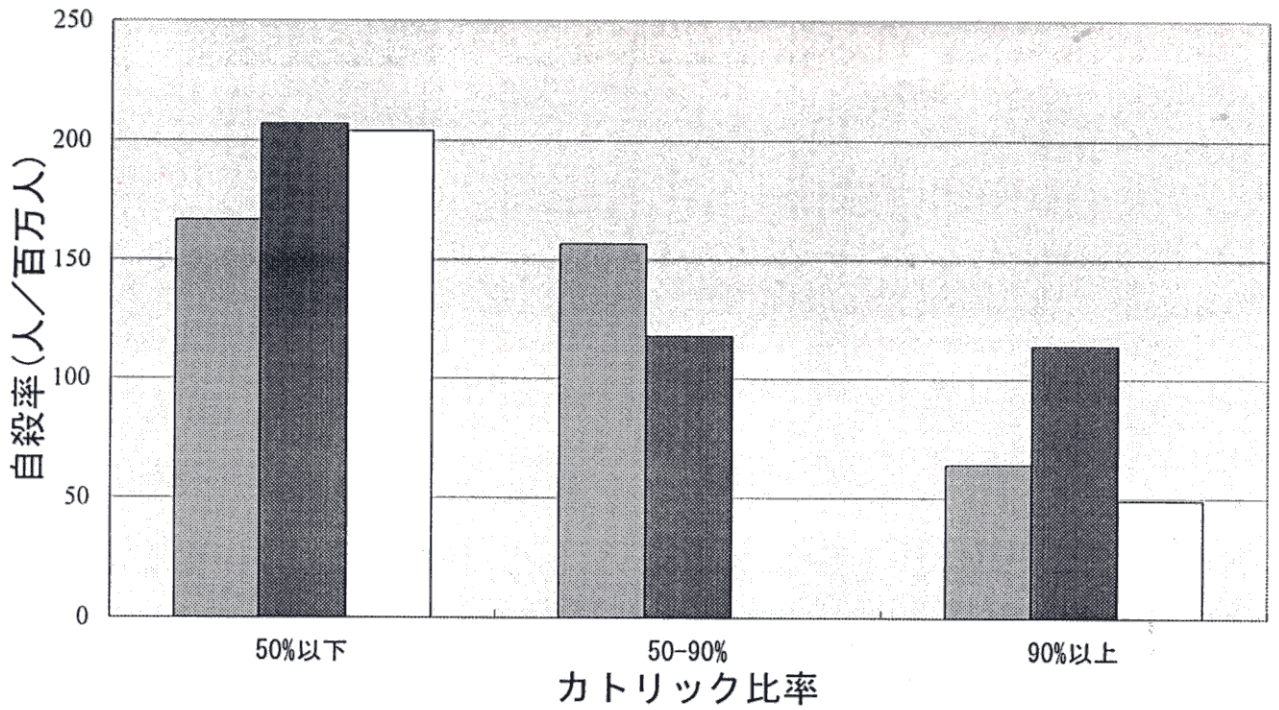
他の要因の影響の除去→[1]同一
国内・同一地域での比較[2]「多
数派」「少数派」のコントロール

結果：宗教と自殺率の間には強い
「共変」関係がある。

「事実はこのように明らかになっ
た。では、それをどのように説
明したらいいであろうか。」

Durkheimの
「態度表明」

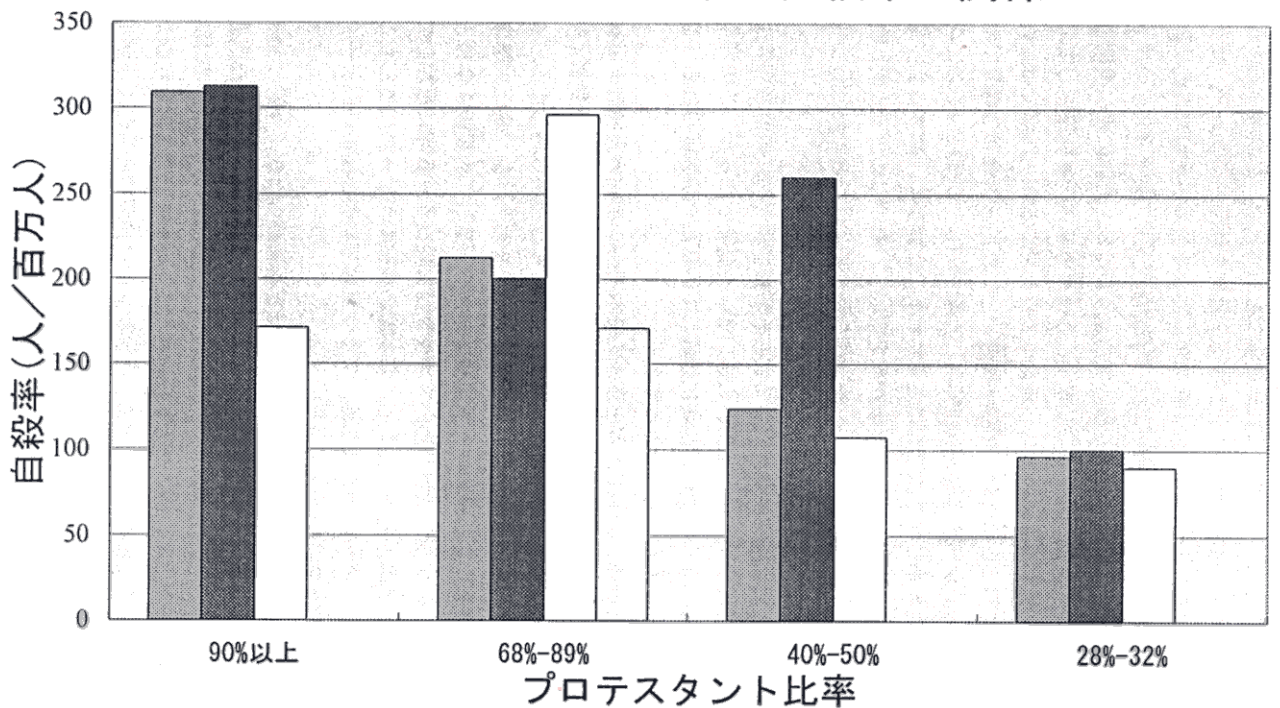
バイエルン諸州における、 カトリック比率と自殺率の関係



カトリック多 → 自殺少

プロテスタント少 → "少

プロイセン諸州における、 プロテスタント比率と自殺率の関係



なぜ？

教義・・・カトリックもプロテスタントも自殺は厳しく禁じている
→原因とはなり得ない

唯一の相違：プロテスタントには
「自由検討 libre examen」の余地
がある

「思考」「反省」←→社会的・伝統的慣行体系の動揺・弛緩・解体
(=社会集団の“凝集性”の低下)

プロテスタントの例は、
その現れではないか？

「凝集性仮説」の検証1

家族の凝集性も、自殺率と関係するか？

既婚者 15.5, 未婚者 17.3

年齢の影響を除去

既婚者平均年齢 40-45 歳：この年代の平均は 11.5 と 16.6 の間

未婚者平均年齢 20 台後半：この年代の平均は 9.8 以下

「経験命題」：「結婚と家庭生活は自殺を抑止する」

なぜ家庭は自殺を抑止するのか？

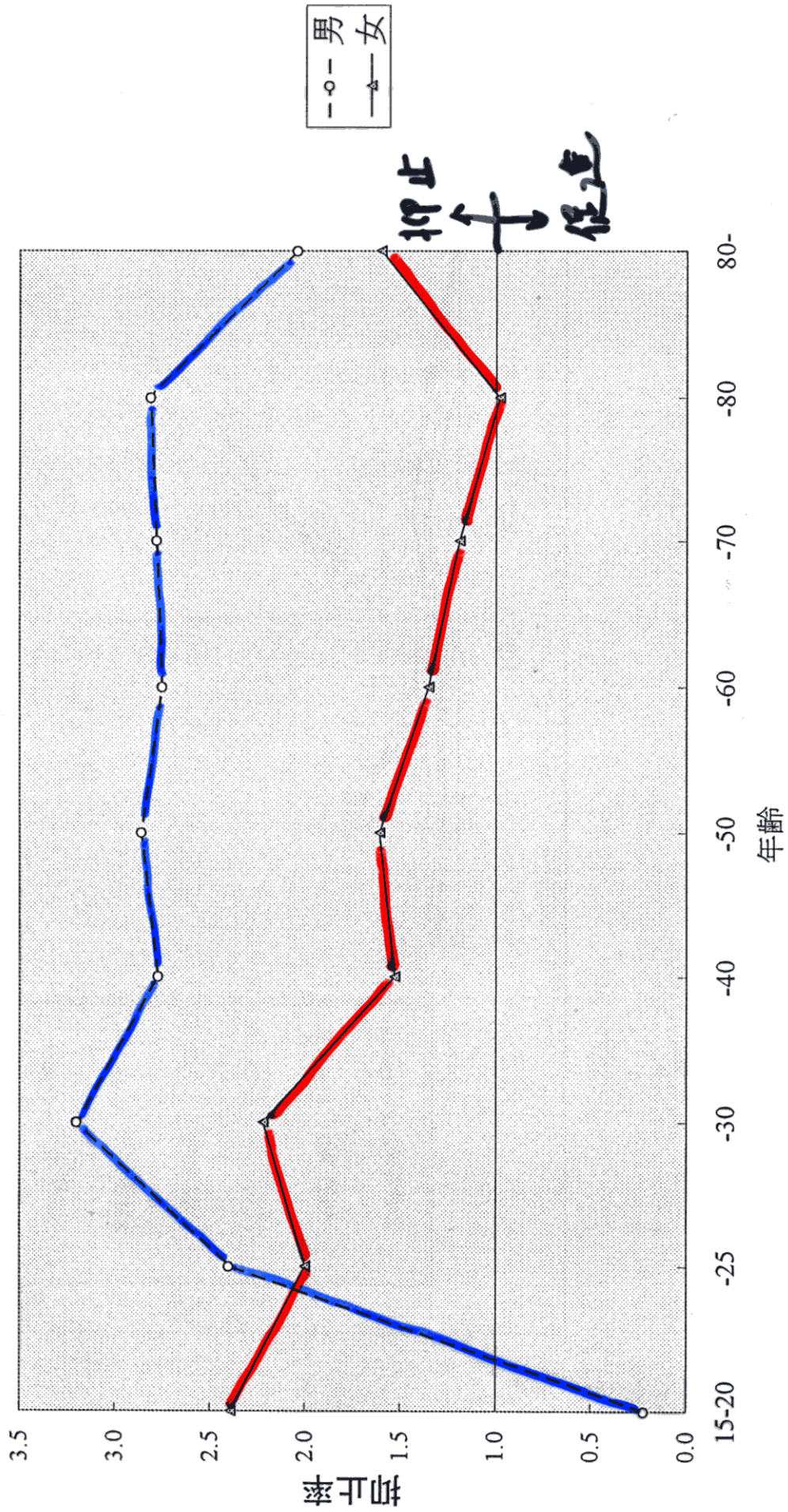
「抑止率」の定義：

「人間のグループ“A”に対するグループ“B”の抑止率」＝「グループ“A”の自殺率／グループ“B”の自殺率」

特定の年齢でピーク
性差がある

未婚者に対する既婚者の抑止率＝ $\frac{\text{未婚者の自殺率}}{\text{既婚者}}$

未婚者に対する既婚者の抑止率 (フランス)



未婚者に対する既婚者の抑止率

その原因

仮説1：「結婚淘汰」

結婚できるという点で既に個人的資質に違いがあるから、という説。

仮説2：「家庭環境」

結婚した後に入る「家庭環境」の方が影響が大きい、という説。

仮説1の検証：

仮説2の検証：

「親子関係」と「夫婦関係」の両方の影響→データのコントロール
必要

「子どものあるなしをそろえたデータ群で比べる」

「夫婦の状況をそろえたデータ群で比べる」

例

男	子有	子無
夫	2.9+	1.5-
寡夫	1.6+	1.2-

結果：「既婚男性に対する家族の自殺抑止作用は、主として家族中の親子関係に由来する」

「凝集性」仮説の一つの支持例

家族の「凝集性」と自殺の関係

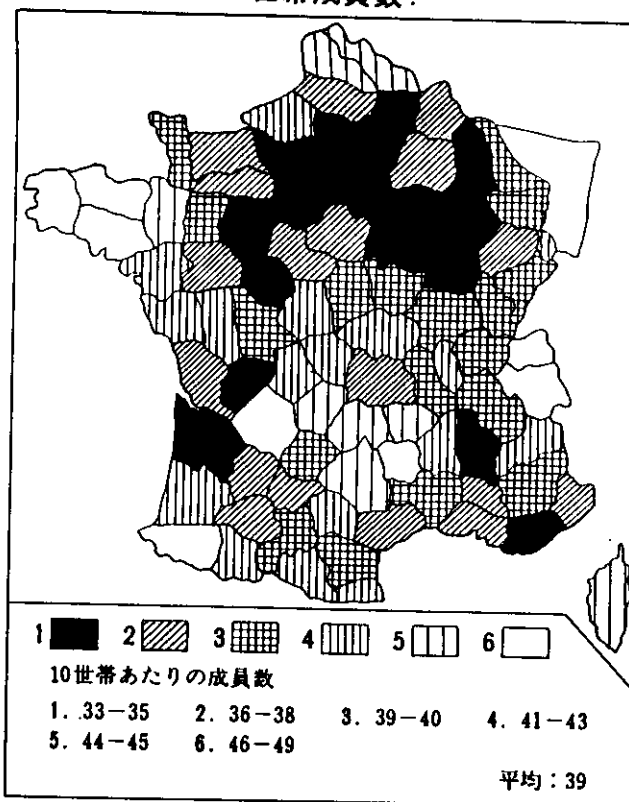
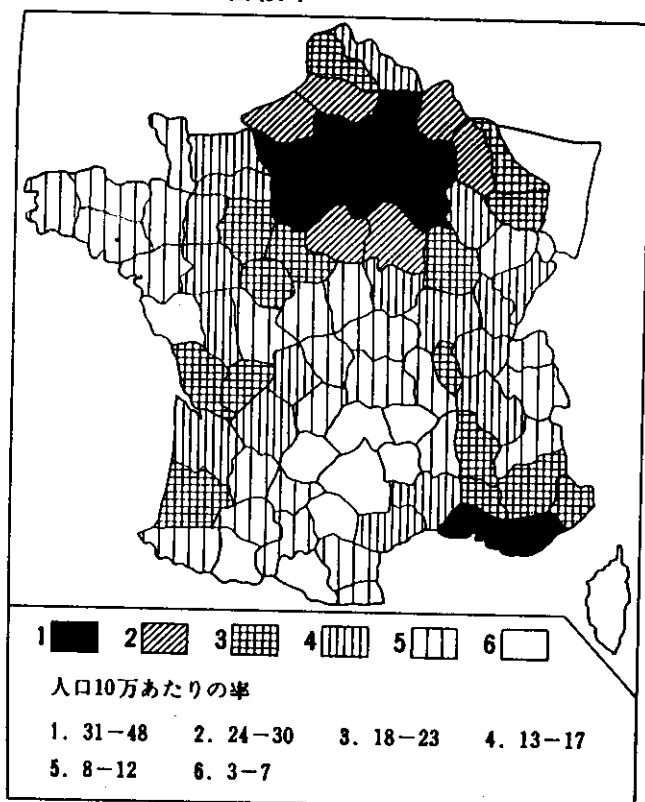
凝集性の指標：世帯人員数

世帯人員と自殺率：
明らかな「共変」関係。
分布もほぼ同一
他の要因とは独立

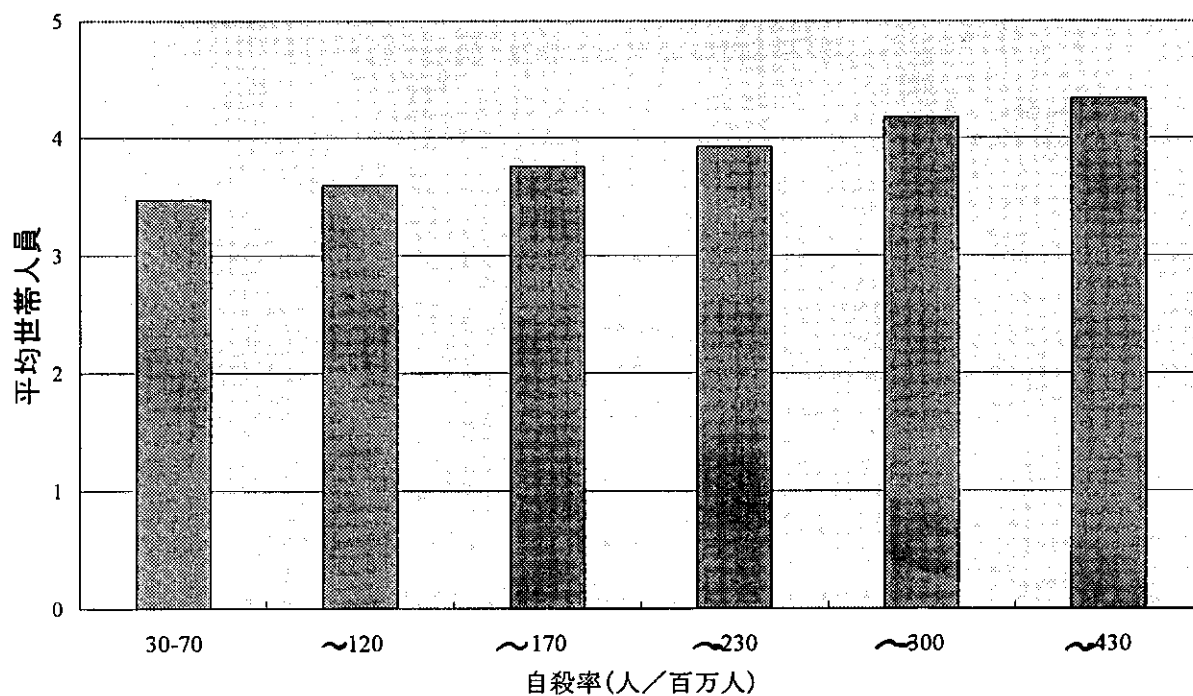
自殺率

自殺と世帯成員数の関係

世帯成員数



フランスの県における
自殺率と平均世帯人員の関係



「凝集性」仮説の検証2

政治社会の凝集性の低下は自殺の増加を招くか？

政変・大戦の時には自殺が減少する。

←行政麻痺説

←死因の変化説

いずれも棄却

結論は「政治社会の凝集性の低下も自殺の増加を招く」

一般仮説 1

「自殺は一般に，社会集団の凝集性・統合性に反比例して増減する」

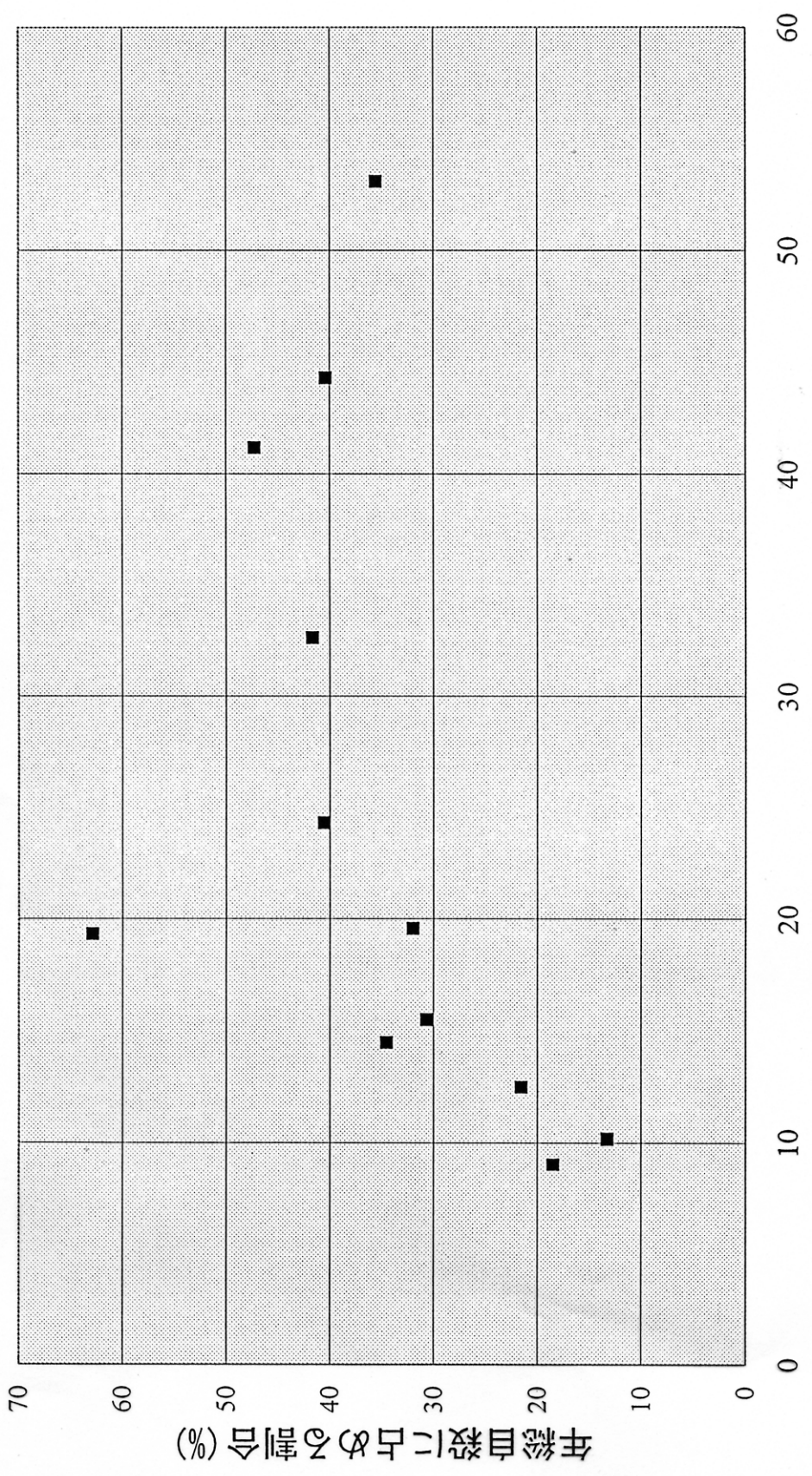
他の宗教社会で，これを支持する
事実

- ・ユダヤ教
- ・イギリスのプロテスタント

これは「都合のいい例」ばかりではないか？→違った角度からの普遍的・系統的検討

(凝集性の低下→思考反省の必要
→識字率の上昇)

イタリアの諸州における 教育と自殺率の関係



ここまでの、Durkheim の方法論

- [1] 統計データから「経験的一般化命題」を抽出
- [2] それらを説明する先行仮説を取り上げ，検討一棄却
- [3] 「経験的一般化命題」をよりよく説明できる新仮説の提示
- [4] その仮説を他の経験的データによって系統的に検証一採択
- [5] 複数の法則の発見から，さらに一般性の高い法則を導出

いまのところの一般法則は：

「自殺率は，個人の属している社会集団の統合の強さと逆相関の関係にある」

「宗教社会」「家庭社会」「政治社会」についてはすでに確かめられた。これは上の「法則」から演繹的に導き出せる「分枝」である。

自殺のタイプ

人間の本質に迫る議論が必要
・・・自然科学との根本的な違い

● 「自己本位的自殺」

社会の凝集性の弱まり→個人の孤立化→「社会的人間」の人格構造の動揺

● 「集団本位的自殺」

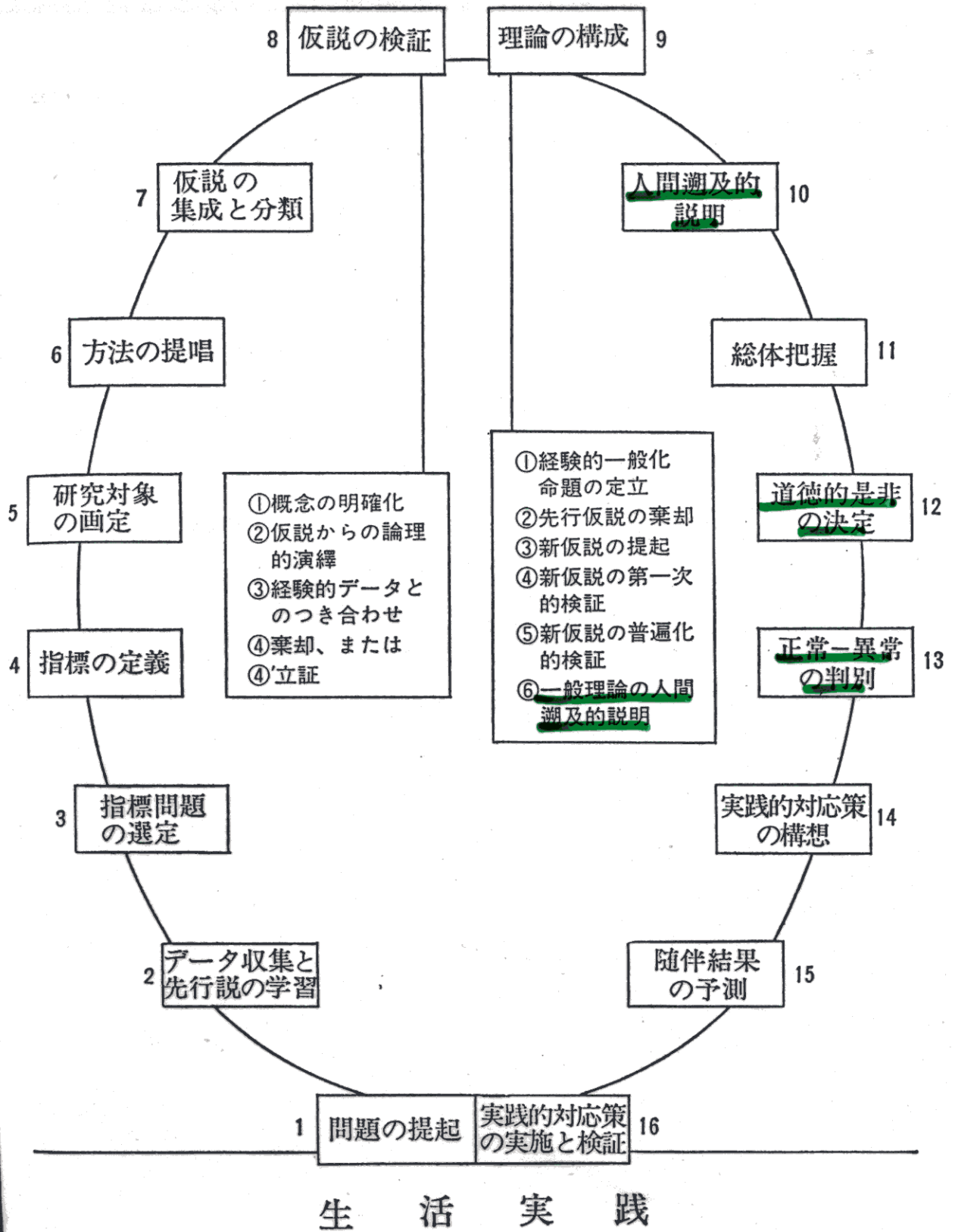
過度の凝集性→個人が集団に完全に埋没→社会の「義務」「要請」で自殺

● 「アノミー(無規制状態)的自殺」

個人の欲望に対する社会の「規制」の弱まり→欲望の無限の増殖→欲求不満

「慢性アノミー」「急性アノミー」

デュルケーム社会科学からのパラダイム



生活実践

折原浩(1981): 「デュルケームとウェーバー(下巻)」, 三書房, p.252

「生の自然を研究する」

独自の対象

独自の理論

パラダイムの確立

隣接諸学等の方法論からの
アナロジー
(社会学からも)

「“自然学”的運動形態」の発見